

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ミダックホールディングス
【英訳名】	MIDAC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市東区有玉南町2163番地
【電話番号】	(053) 471-9364 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中区板屋町111 - 2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	(053) 488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,052,233	3,783,248	6,381,147
経常利益 (千円)	1,131,286	1,224,453	2,188,644
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	642,722	732,691	1,284,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,722	732,691	1,284,751
純資産額 (千円)	6,100,365	10,012,153	9,536,390
総資産額 (千円)	14,646,567	20,478,783	20,040,161
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	24.17	26.59	47.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	24.16	26.58	47.97
自己資本比率 (%)	41.6	48.8	47.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	858,229	1,334,625	1,807,944
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	648,505	1,500,151	3,908,435
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	37,268	402,483	3,700,938
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,466,225	6,131,175	5,894,217

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.86	11.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症も落ち着きを見せ始め、コロナとの共生経済へと動き始めた一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安に加え、不安定なウクライナ情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2022年4月に創業70周年を迎えました。この大きな節目を機に、当社グループは、次の10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するために、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定しました。「Challenge 80th」の実現に向け、当社グループは今後5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推し進めてまいります。2027年3月期までの第1次中期経営計画は、「成長加速のための基盤づくり」という位置づけのもと、既存設備からのオーガニックグロースによる事業規模の拡大を目指します。

第1次中期経営計画の1年目である今年度の事業進捗状況としては、一貫処理体制の根幹を担う最終処分場を最大限に活かすべく、広域に亘る営業を推し進めることで、廃棄物受託量の確保に努めました。さらに、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場においては、効率的な運用をすることにより受注単価の向上に励みました。

また、今後の成長戦略を実現するために必要となる最終処分場と中間処理施設への成長投資についても、長期的な目線のもと、着実に実践しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額236百万円等によるものであります。

また、固定資産は13,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加しました。これは主に、最終処分場等有形固定資産の増加額397百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、20,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加しました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,745百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額3,093百万円等によるものであります。

また、固定負債は6,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,708百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加額3,676百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、10,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益732百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額594百万円等によるものであります。

#### b. 経営成績

当第2半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,783百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益1,256百万円(同9.0%増)、経常利益1,224百万円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益732百万円(同14.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### 廃棄物処分事業

第1次中期経営計画の中核を担う廃棄物処分事業においては、2022年2月より新規管理型最終処分場(奥山の杜クリーンセンター)の稼働が開始されたことにより、大型案件の受注が増加しました。また、2021年10月のM&Aにより新たにグループに加わった株式会社柳産業によって、当社グループの強みである一貫処理体制において新たに建設廃棄物の中間処理ルートが構築され、業績にも貢献しております。以上の結果、売上高は3,371百万円(同28.2%増)となり、セグメント利益は1,651百万円(同23.2%増)となりました。

##### 収集運搬事業

産業廃棄物においては、一部取引を仲介管理事業へ切替えたことによる減少があった一方で、豪雨に伴う突発的な案件の受託等もあり、全体としては前期並みの推移となりました。また、一般廃棄物においても、新型コロナウ

ウイルス感染症の影響により一部既存取引先の減少は見られましたが、新規開拓に注力した結果、受託量は前期並みの推移となりました。

なお、2022年4月1日付の会社分割で一般廃棄物の収集運搬事業を承継した株式会社ミダックライナーの新設に伴い、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。以上の結果、売上高は352百万円(同0.7%減)となり、セグメント利益は34百万円(同50.6%減)となりました。今後も新規案件の獲得の強化により、収益増強に努めてまいります。

#### 仲介管理事業

定期案件の減少及び2022年4月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴う内部売上高の減少を主因に減収減益にて推移しており、売上高は58百万円(同12.8%減)となり、セグメント利益は33百万円(同57.9%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額、短期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等の支出要因があるものの、長期借入金の調達、税金等調整前四半期純利益1,224百万円(前年同期比8.2%増)を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,131百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,334百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前四半期純利益1,224百万円、減価償却費291百万円、のれん償却額120百万円、支出要因として法人税等の支払額611百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,500百万円(同131.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,433百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は402百万円となりました。

これは主に、収入要因として長期借入金の借入による収入4,100百万円、支出要因として短期借入金の純減額3,093百万円、長期借入金の返済による支出309百万円、配当金の支払額137百万円等によるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,940,000
計	95,940,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,773,500	27,773,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	27,773,500	27,773,500		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年7月5日(注)	-	27,773,500	2,059,871	90,000	-	2,172,651

(注) 2022年6月29日開催の第58期定時株主総会決議により、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、2022年7月5日付で減資の効力が発生し資本金2,059,871千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。(資本金減資割合95.8%)

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォンスアセット マネジメント	浜松市中区板屋町2番地 シティタワー浜松2702	8,190	29.67
熊谷勝弘	浜松市東区	4,138	14.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	1,882	6.82
熊谷由起子	浜松市中区	1,342	4.87
熊谷裕之	浜松市中区	1,271	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,101	3.99
加藤恵子	浜松市中区	634	2.30
矢板橋一志	浜松市中区	605	2.20
ミダックグループ従業員持株会	浜松市東区有玉南町2163番地	517	1.88
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	507	1.84
計	-	20,191	73.15

- (注) 1. 株式会社フォンスアセットマネジメントは、当社専務取締役である熊谷裕之及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,101千株のうち、信託業務に係る株式数は1,089千株であります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 171,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,551,300	275,513	-
単元未満株式	普通株式 50,600	-	-
発行済株式総数	27,773,500	-	-
総株主の議決権	-	275,513	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミダックホールディングス	浜松市東区有玉南町2163番地	171,600	-	171,600	0.62
計	-	171,600	-	171,600	0.62

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,894,217	6,131,175
受取手形及び売掛金	676,330	796,980
棚卸資産	63,817	65,391
その他	496,797	246,842
貸倒引当金	1,288	1,041
流動資産合計	7,129,873	7,239,348
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	797,941	792,274
機械装置及び運搬具(純額)	680,684	635,667
最終処分場(純額)	4,958,244	5,193,726
土地	2,484,755	2,570,623
建設仮勘定	1,788,486	1,920,601
その他(純額)	64,272	59,131
有形固定資産合計	10,774,385	11,172,025
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,175,467	1,054,994
施設設置権	160,400	140,350
その他	39,744	39,033
無形固定資産合計	1,375,611	1,234,377
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	246,114	269,948
その他	514,176	563,083
投資その他の資産合計	760,290	833,032
固定資産合計	12,910,287	13,239,435
資産合計	20,040,161	20,478,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,086	39,782
短期借入金	4,883,500	1,790,000
1年内償還予定の社債	30,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	619,879	733,767
未払法人税等	489,857	370,553
未払金	1,036,507	240,498
賞与引当金	86,300	91,294
その他	236,221	415,802
流動負債合計	7,450,352	3,704,698
固定負債		
社債	216,000	209,000
長期借入金	1,955,519	5,631,689
最終処分場維持管理引当金	699,605	745,687
資産除去債務	110,922	111,713
その他	71,372	63,841
固定負債合計	3,053,418	6,761,931
負債合計	10,503,771	10,466,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,149,871	90,000
資本剰余金	2,896,672	4,922,452
利益剰余金	4,545,900	5,140,586
自己株式	62,637	153,199
株主資本合計	9,529,807	9,999,839
新株予約権	6,582	12,313
純資産合計	9,536,390	10,012,153
負債純資産合計	20,040,161	20,478,783

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,052,233	3,783,248
売上原価	1,132,658	1,583,492
売上総利益	1,919,575	2,199,755
販売費及び一般管理費	767,042	943,256
営業利益	1,152,533	1,256,499
営業外収益		
受取利息	102	73
固定資産売却益	6,100	3,974
不動産賃貸料	6,887	6,058
補助金収入	8,377	-
その他	3,093	5,939
営業外収益合計	24,561	16,045
営業外費用		
支払利息	32,224	41,093
その他	13,584	6,997
営業外費用合計	45,808	48,091
経常利益	1,131,286	1,224,453
税金等調整前四半期純利益	1,131,286	1,224,453
法人税等	488,564	491,761
四半期純利益	642,722	732,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,722	732,691

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	642,722	732,691
四半期包括利益	642,722	732,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,722	732,691

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131,286	1,224,453
減価償却費	178,302	291,709
のれん償却額	125,212	120,473
株式報酬費用	22,636	24,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,169	246
賞与引当金の増減額(は減少)	743	4,993
最終処分場維持管理引当金の増減額(は減少)	17,049	46,082
受取利息及び受取配当金	110	81
支払利息	32,224	41,093
固定資産売却損益(は益)	6,100	3,974
固定資産圧縮損	7,564	-
売上債権の増減額(は増加)	61,377	120,650
棚卸資産の増減額(は増加)	6,149	1,573
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,366	15,819
仕入債務の増減額(は減少)	13,766	28,304
未収還付消費税の増減額(は増加)	-	234,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,842	134,042
その他	1,003	3,288
小計	1,461,627	1,986,874
利息及び配当金の受取額	110	81
利息の支払額	31,164	40,585
法人税等の支払額	572,344	611,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,229	1,334,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	612,457	1,433,767
有形固定資産の売却による収入	6,238	16,622
無形固定資産の取得による支出	3,707	22,346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	55,000
敷金及び保証金の差入による支出	38,580	119
その他	-	5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,505	1,500,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	328,000	3,093,500
長期借入れによる収入	-	4,100,000
長期借入金の返済による支出	283,614	309,942
社債の償還による支出	14,000	14,000
自己株式の取得による支出	1,168	137,064
配当金の支払額	66,485	137,864
その他	-	5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,268	402,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,455	236,958
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,770	5,894,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,466,225	6,131,175

## 【注記事項】

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に会計上の見積りの重要な仮定として記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、現在の入手可能な情報を踏まえて検討した結果、重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	2,288千円	2,339千円
仕掛品	1,152	5,631
原材料及び貯蔵品	60,376	57,419
計	63,817	65,391

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料手当及び賞与	228,993千円	260,963千円
賞与引当金繰入額	25,095	27,114
退職給付費用	2,535	2,633
のれん償却額	125,212	120,473
支払手数料	91,616	128,855

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,466,225千円	6,131,175千円
現金及び現金同等物	4,466,225	6,131,175

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	66,485	5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	137,864	5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年7月5日を効力発生日として資本金の減少を行い、その全額を資本剰余金へ振り替えました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,059,871千円減少した一方で、資本剰余金が2,059,871千円増加しました。

当社は、2022年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日に当社の子会社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式4,269株を処分いたしました。2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月27日に名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NeT3)により自己株式50,000株の取得を行いました。2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月19日に当社の取締役及び当社の子会社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式73,923株を処分いたしました。その結果、単元未満株式の買取り等による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が90,561千円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金が90,000千円、資本剰余金が4,922,452千円、自己株式が153,199千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,629,727	355,227	67,278	3,052,233	-	3,052,233
外部顧客への売上高	2,629,727	355,227	67,278	3,052,233	-	3,052,233
セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,556	72	129,286	227,914	227,914	-
計	2,728,283	355,299	196,564	3,280,148	227,914	3,052,233
セグメント利益	1,340,501	69,060	79,824	1,489,386	336,852	1,152,533

(注)1. セグメント利益の調整額 336,852千円は、セグメント間取引消去21,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,188千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,371,887	352,677	58,683	3,783,248	-	3,783,248
外部顧客への売上高	3,371,887	352,677	58,683	3,783,248	-	3,783,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	96,412	4,849	4,485	105,747	105,747	-
計	3,468,299	357,527	63,168	3,888,995	105,747	3,783,248
セグメント利益	1,651,816	34,146	33,630	1,719,592	463,093	1,256,499

(注)1. セグメント利益の調整額 463,093千円は、セグメント間取引消去500,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 963,853千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24.17円	26.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	642,722	732,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	642,722	732,691
普通株式の期中平均株式数(株)	26,594,137	27,560,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.16	26.58
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	8,920	6,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2022年6月7日開催の取締役決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 219個 普通株式 21,900株

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ミダックホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 宏和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミダックホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。